

原発事故からの復興における 富岡町民の生活と将来に関する 意識調査

調査結果報告 (記者会見用 資料)

2023年8月10日

高崎経済大学	佐藤彰彦
東京大学	金井利之
東洋大学	沼尾波子
東京都立大学	山本薫子
尚絅学院大学	高木竜輔

調査の目的

- 原発事故から12年経過するなかで、富岡町民の置かれた状況を確認する。
 - 対象者の基本的属性
 - 富岡町とのかかわり
 - 避難生活の状況
 - 移住者の生活
 - 復興状況の認識

調査の概要①

- 2022年11月1日時点で富岡町の住民票を持つ18歳以上の方から、約半数を無作為抽出。10,460人の約半数、5,229人が対象。
- 対象者のリストは選挙人名簿に基づき、避難中の方には避難先に届くよう情報を出してもらっている。なお研究者側は、そのリストに関する個人情報
を保持していない。
- 対象者抽出に際し、2011年3月11日時点で富岡町の住民票をもち、事故避難後に富岡町に帰った人（帰町者）、今も避難している人（避難者）、避難指示解除後に富岡町に移住した人（移住者）に分けて対象者を抽出した。

調査の概要②

- 調査票は郵送により配布・回収した。Web（Google Forms）による回収も実施した。督促状は富岡町の広報に同封する形で一回配布した。
- 調査期間は2023年1月1日～1月31日まで。1,401票が有効回収票。回収率は26.8%。未達が21票、無効票が3票。
- 調査項目としては、対象者の基本情報を尋ねた後（q1～q5）、対象者の現状について訪ねた（q6）。その質問への回答状況に応じて該当する箇所に回答してもらった。

調査の概要②

- 調査票の問6において現在の状況を尋ねた。サンプリング時の対象者類型と問6は厳密に対応しているわけではない。

		q6 現在の状況			
		すでに町内に戻った	現在も町外で生活	事故後に富岡町に移住した	合計
IDによる 対象者類型	帰還者対象者(ID10000番台)	130	6	0	136
	避難者対象者(ID20000番台)	7	1166	0	1173
	移住者対象者(ID30000番台)	4	0	88	92
合計		141	1172	88	1401

図1-1 対象者の状況(1401)

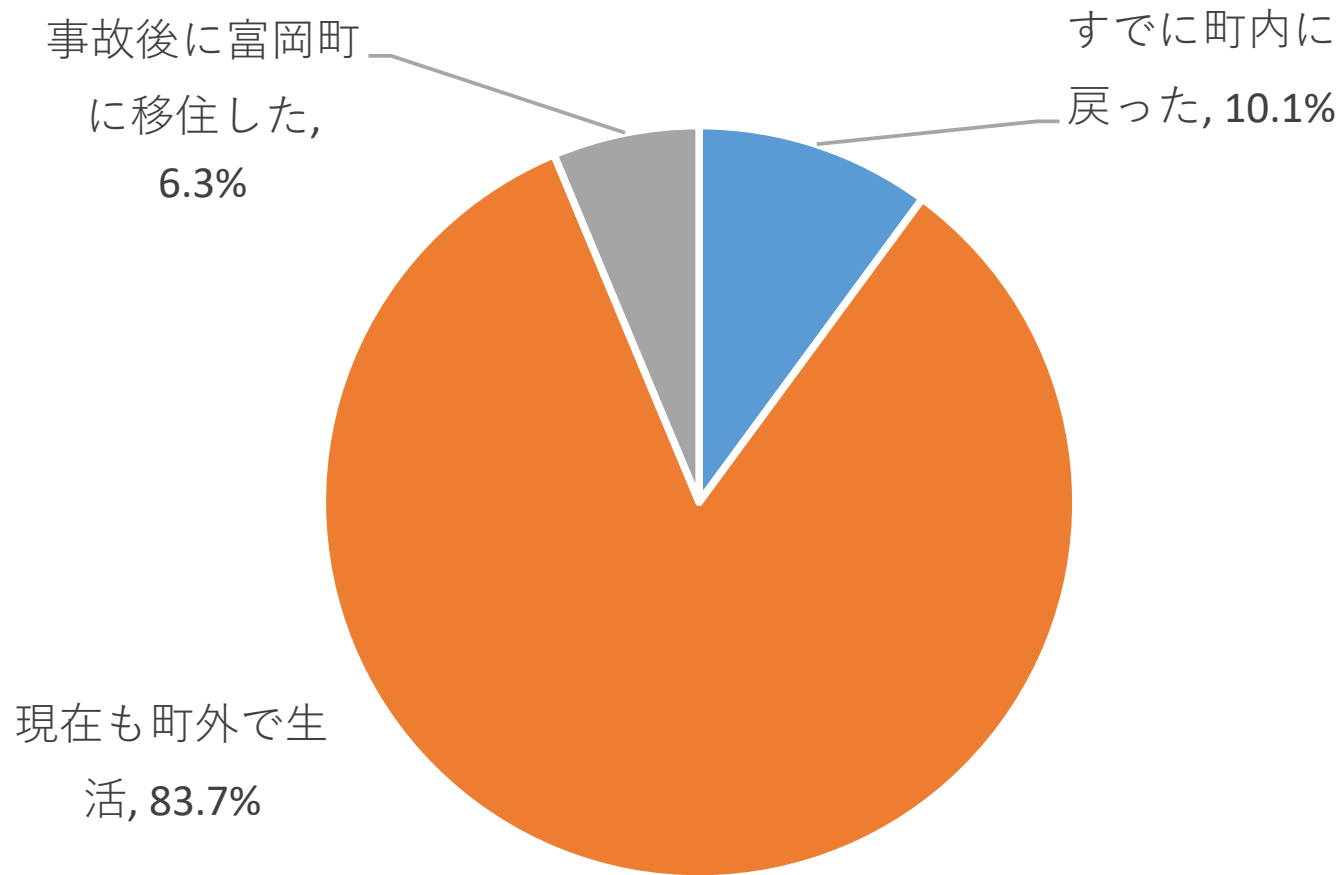


図1-2 対象者の状況別に見た性別

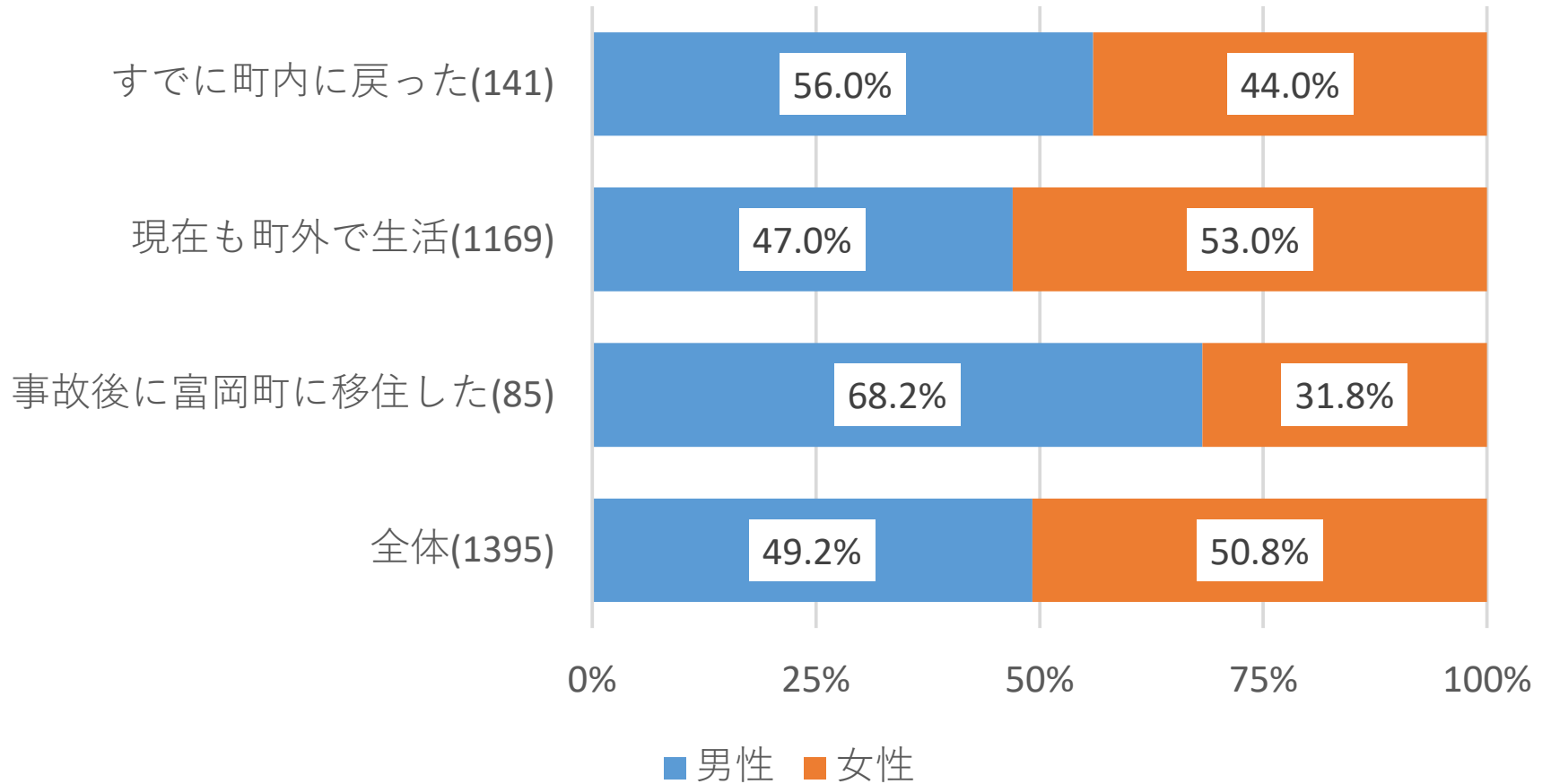


図1-3 対象者の状況別にみた年齢

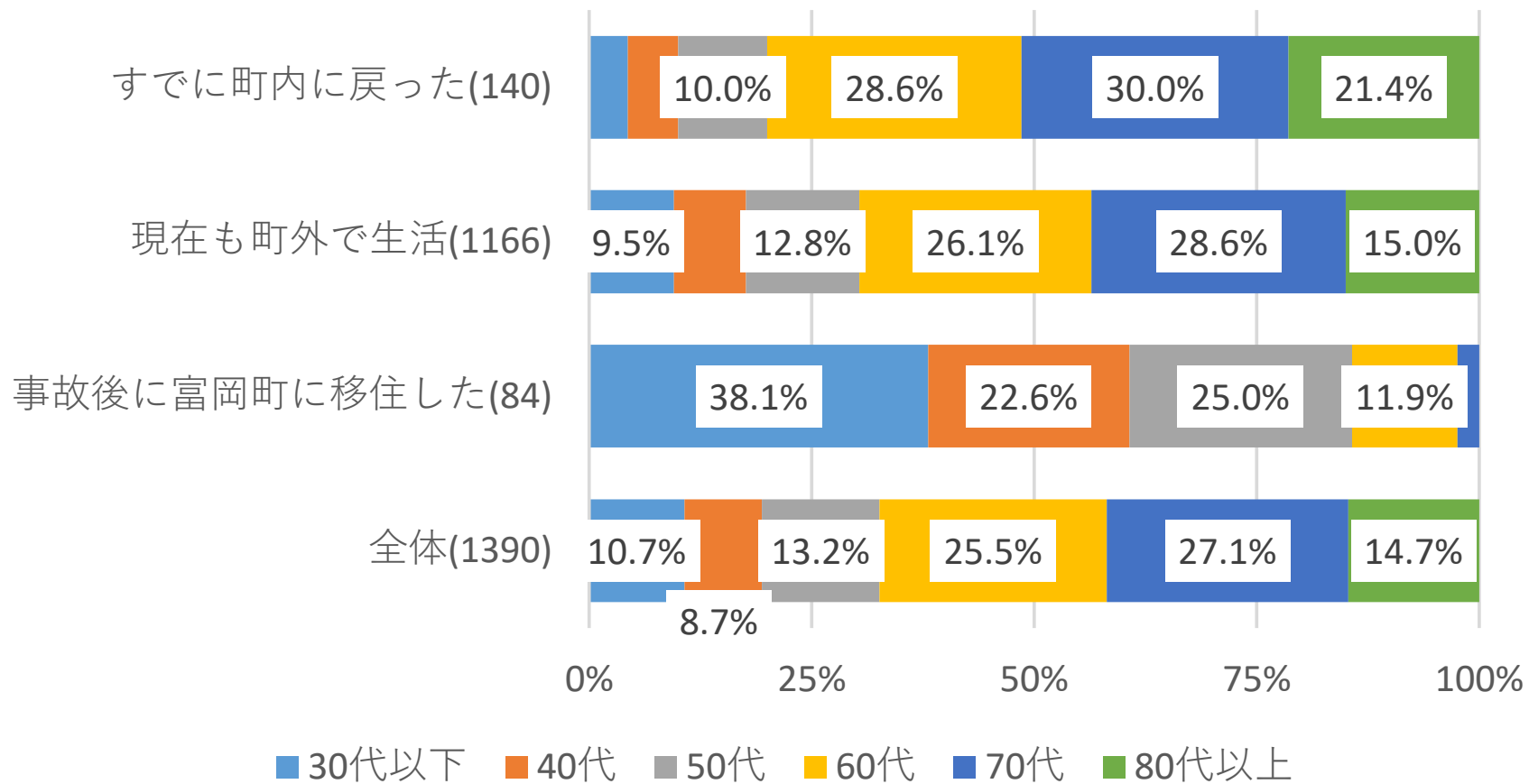


図1-4 対象者の状況別にみた世帯構成

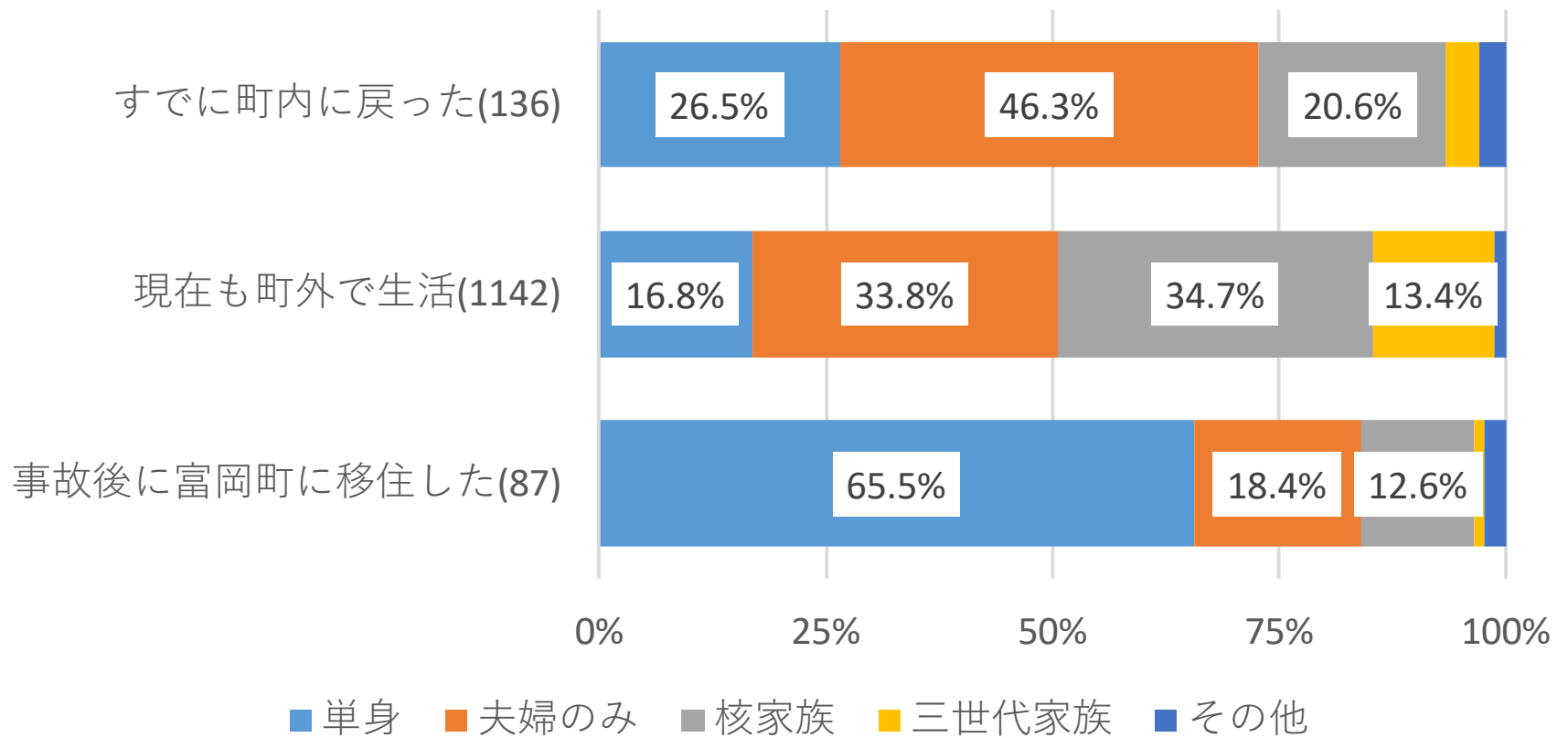
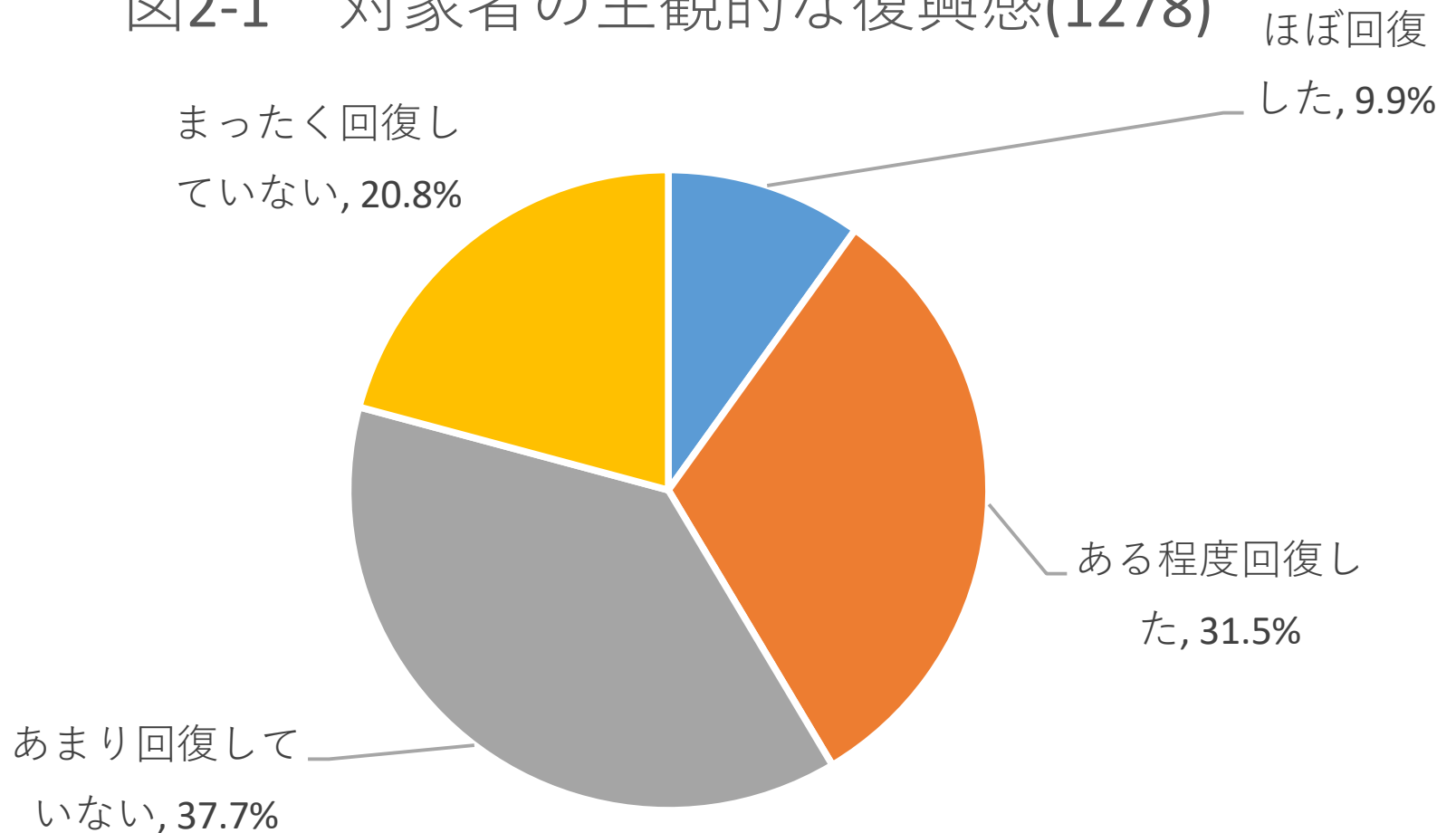


図2-1 対象者の主観的な復興感(1278)



注：主観的な復興感とは、被災者自らの生活再建状況についての意識である。

図2-2 現在の状況×主観的復興感

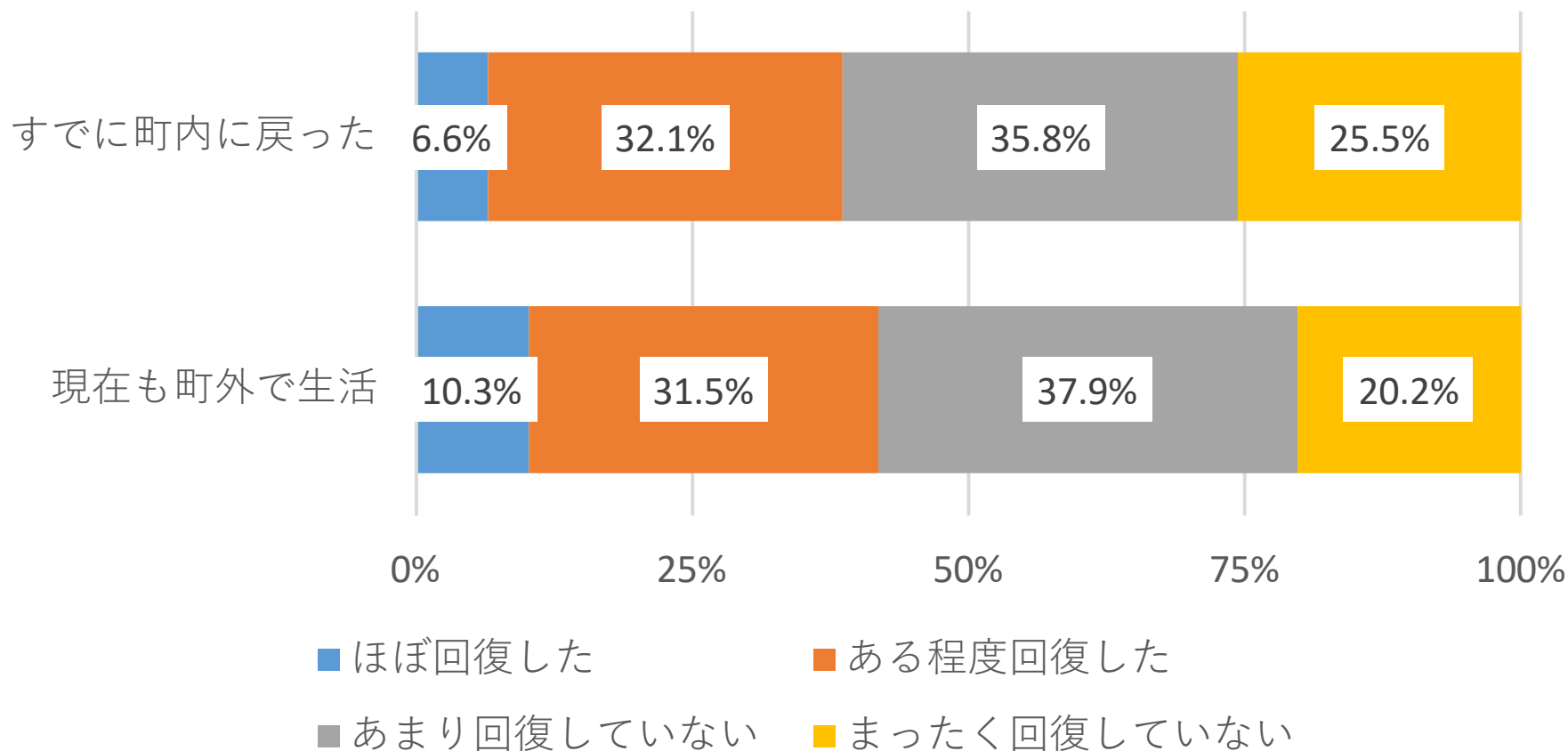
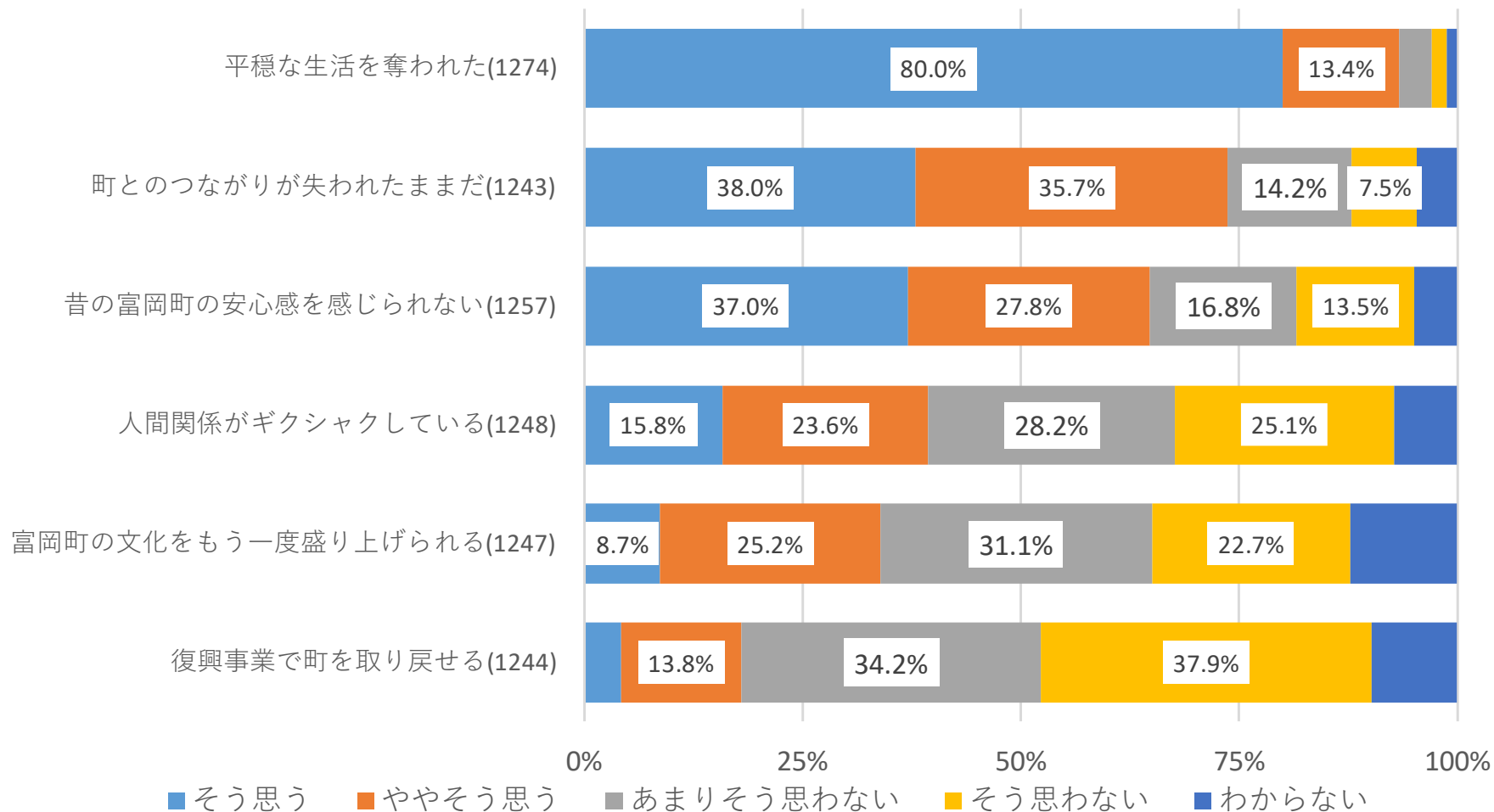


図2-3 「ふるさと喪失」に関する意識調査結果



注：ふるさと喪失とは、「原発避難により「自治の単位」としての地域が回復困難な被害を受け、そこで取り結ばれていた住民・団体・企業などの社会関係、およびそれを通じて人々が行ってきた活動の蓄積と成果が失われること」である（除本 2015: 190）。

図2-4 家屋と土地の状況(1266)

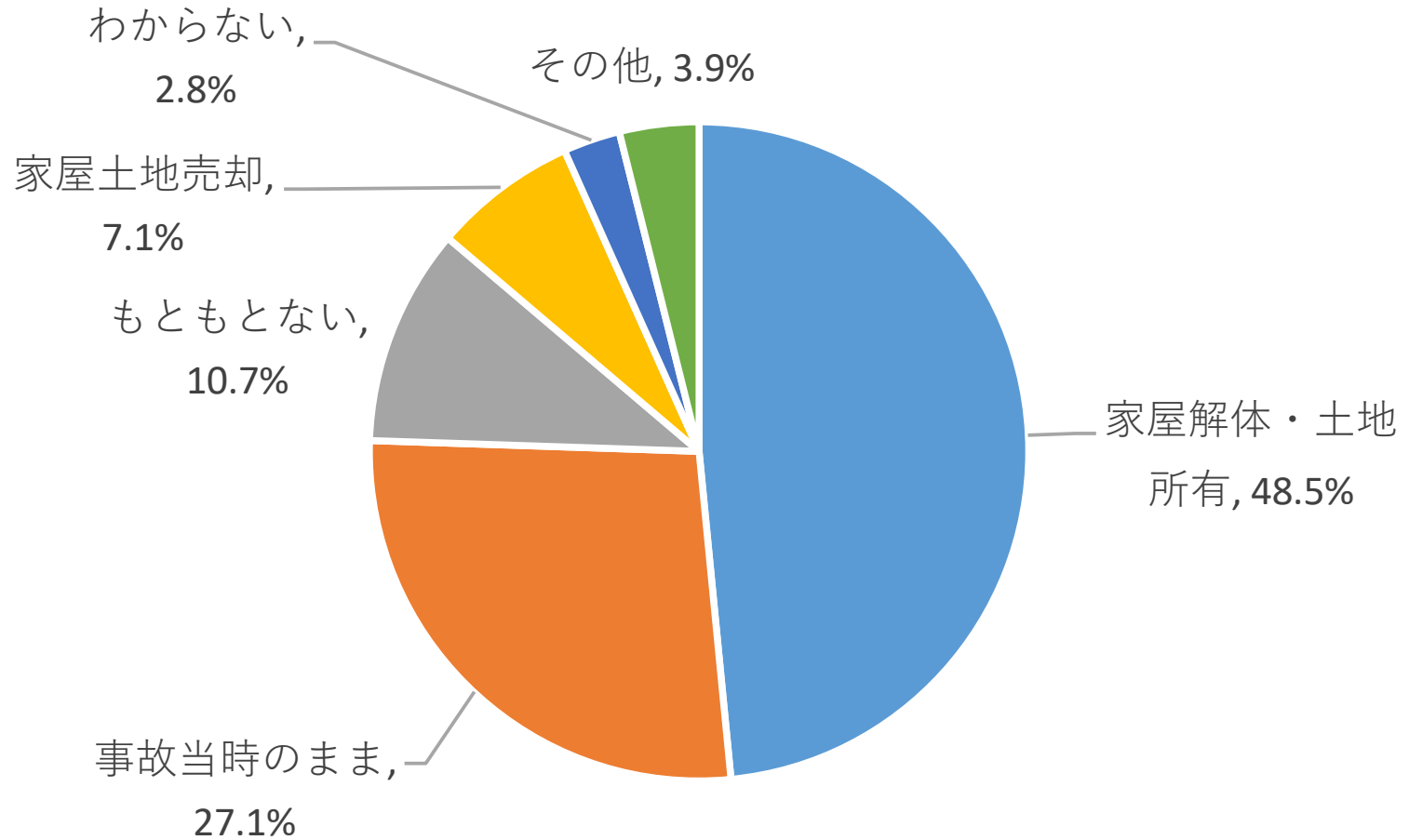


図2-5 年齢×主観的復興感

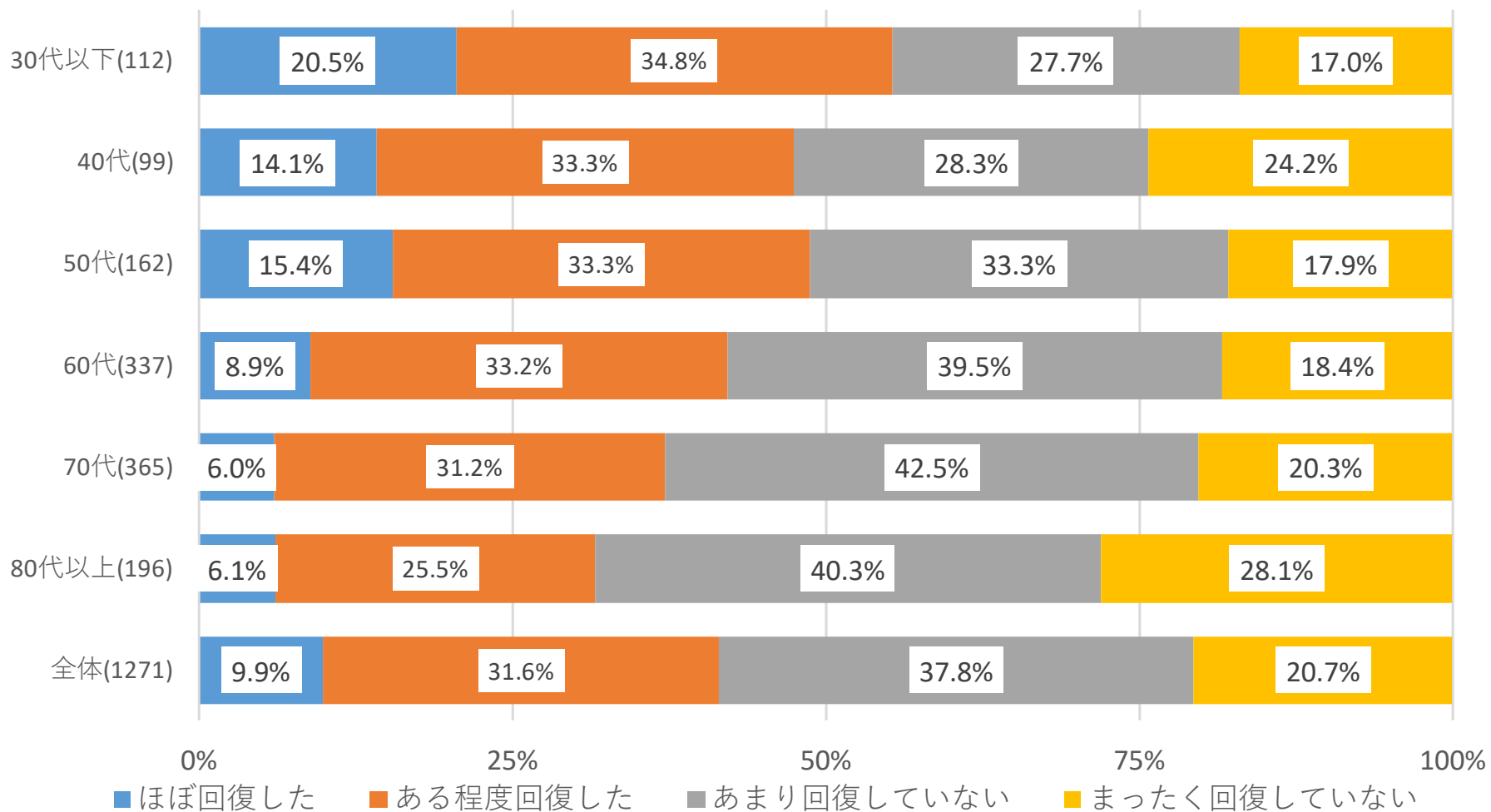


図2-6 富岡町に行く頻度（避難者のみ）

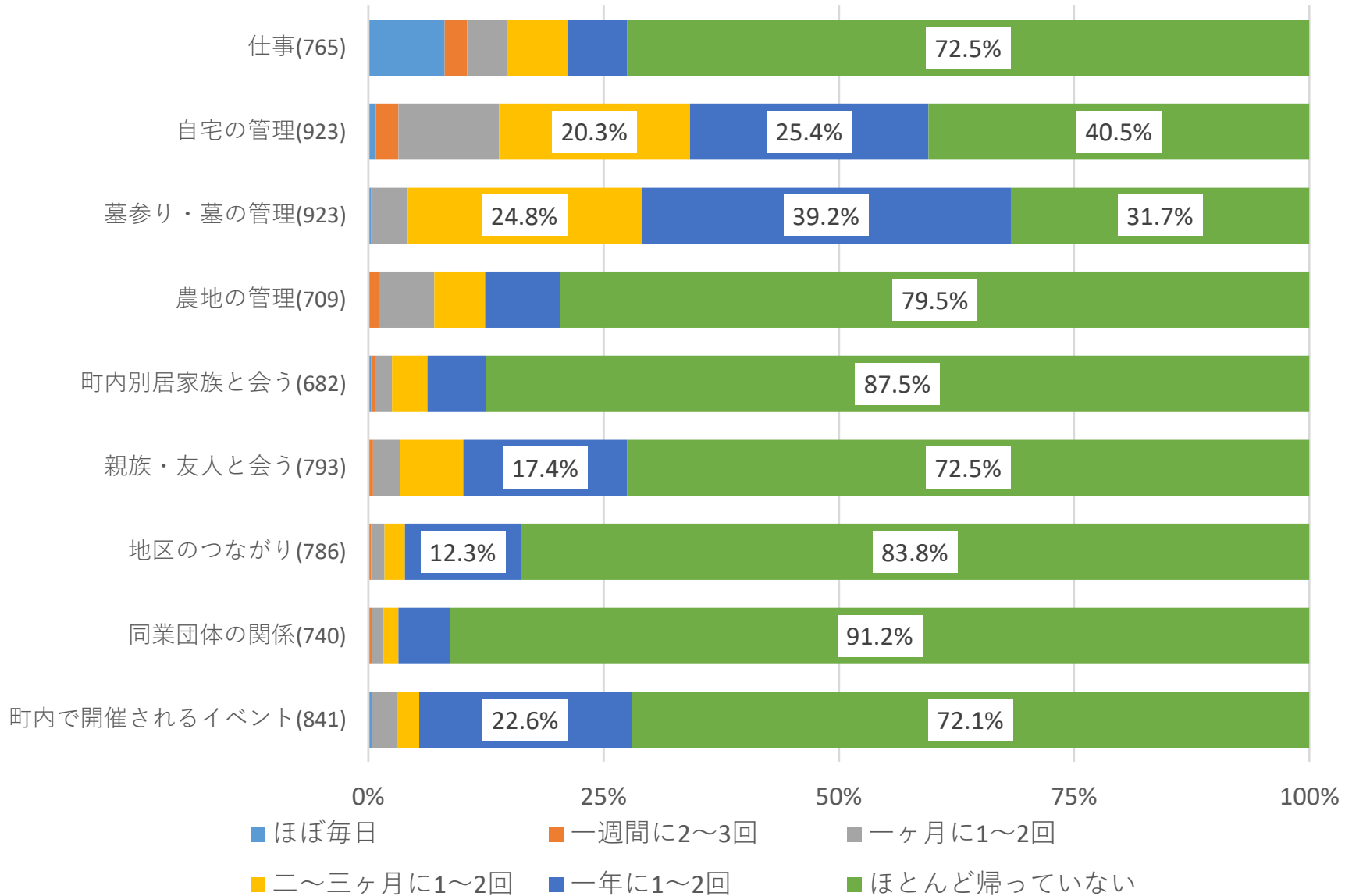


図3-1 町外居住の認識(1083)

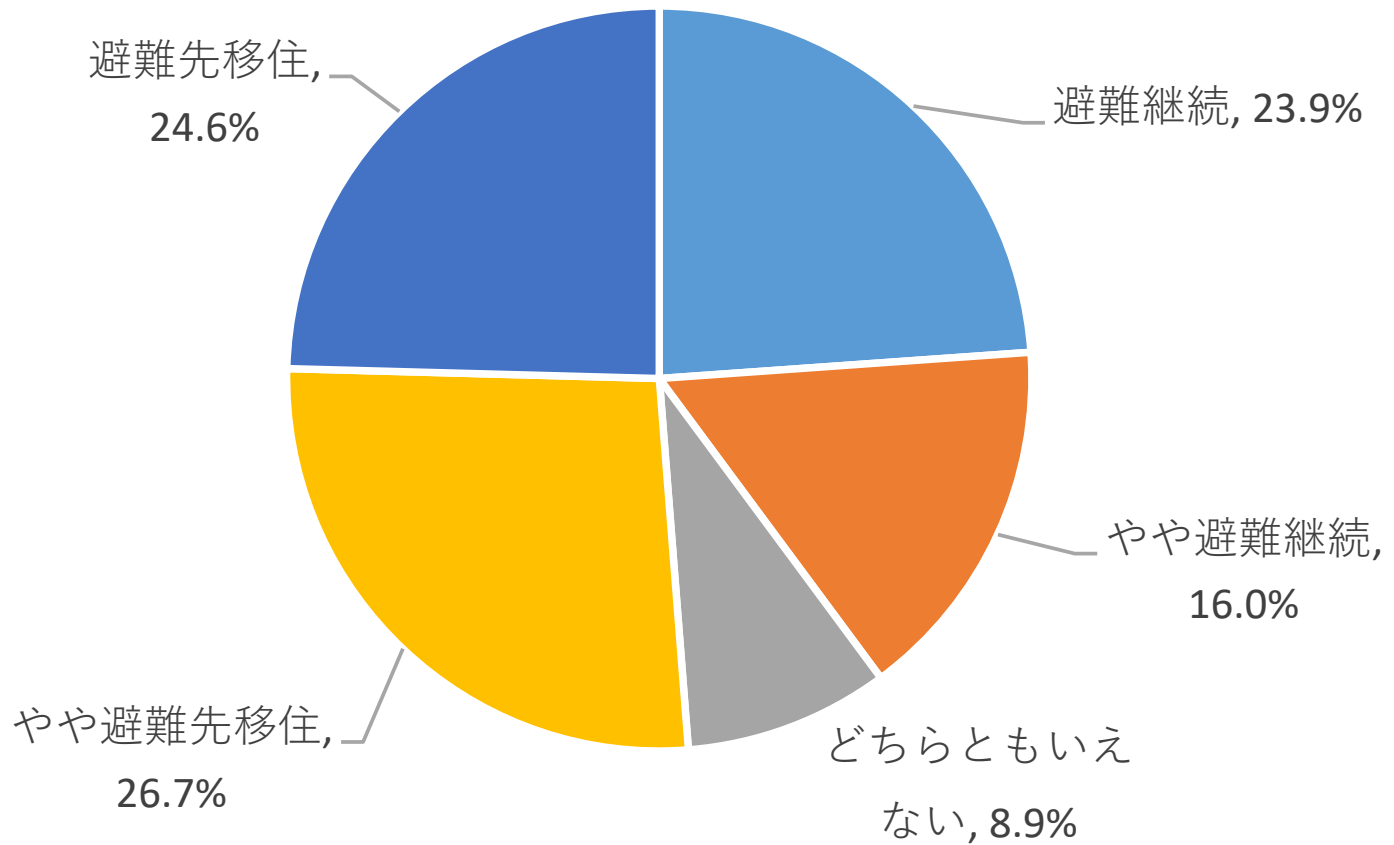


図3-2 年齢×避難状況の認識

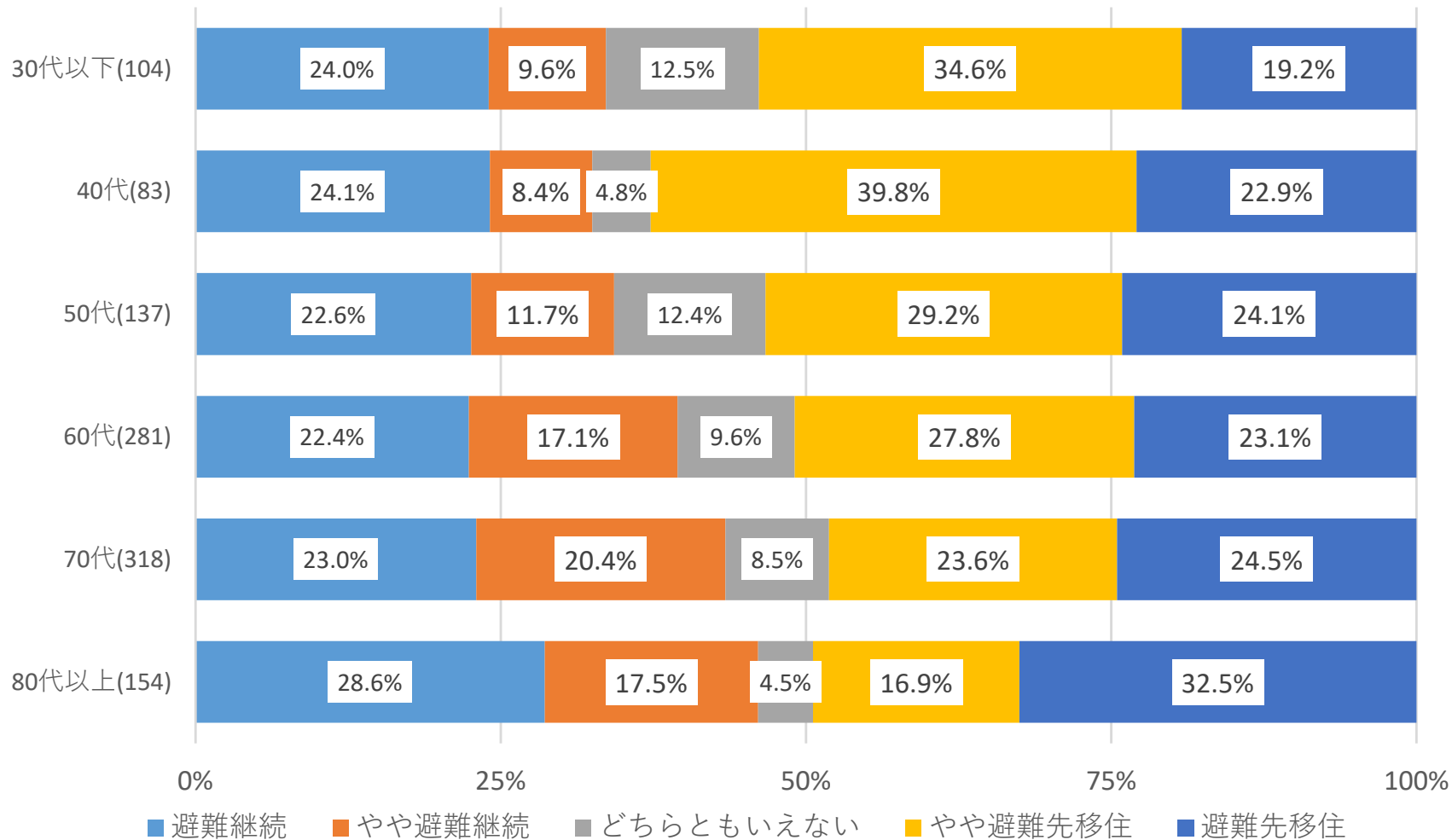


図3-3 住民票の意向(1075)

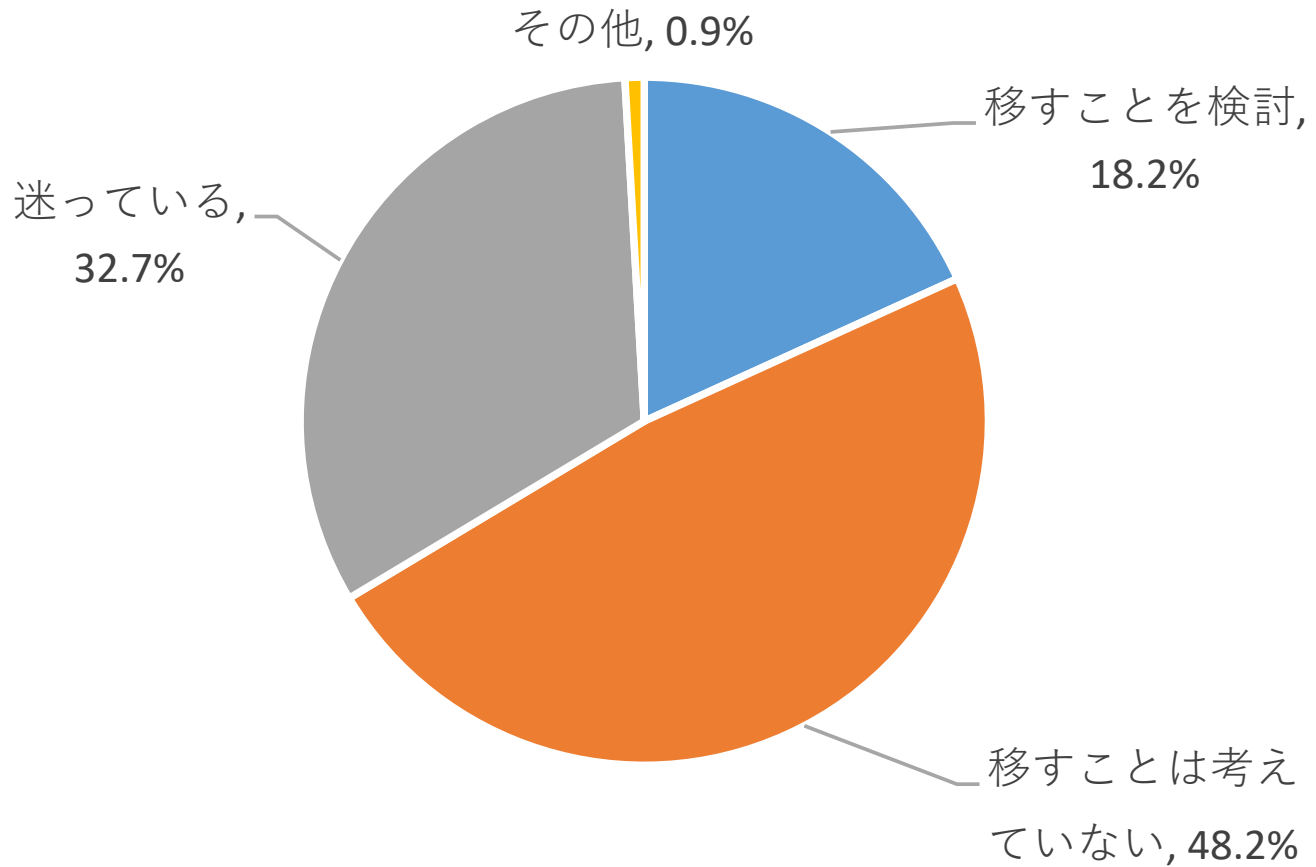


図3-4 年齢×住民票の異動

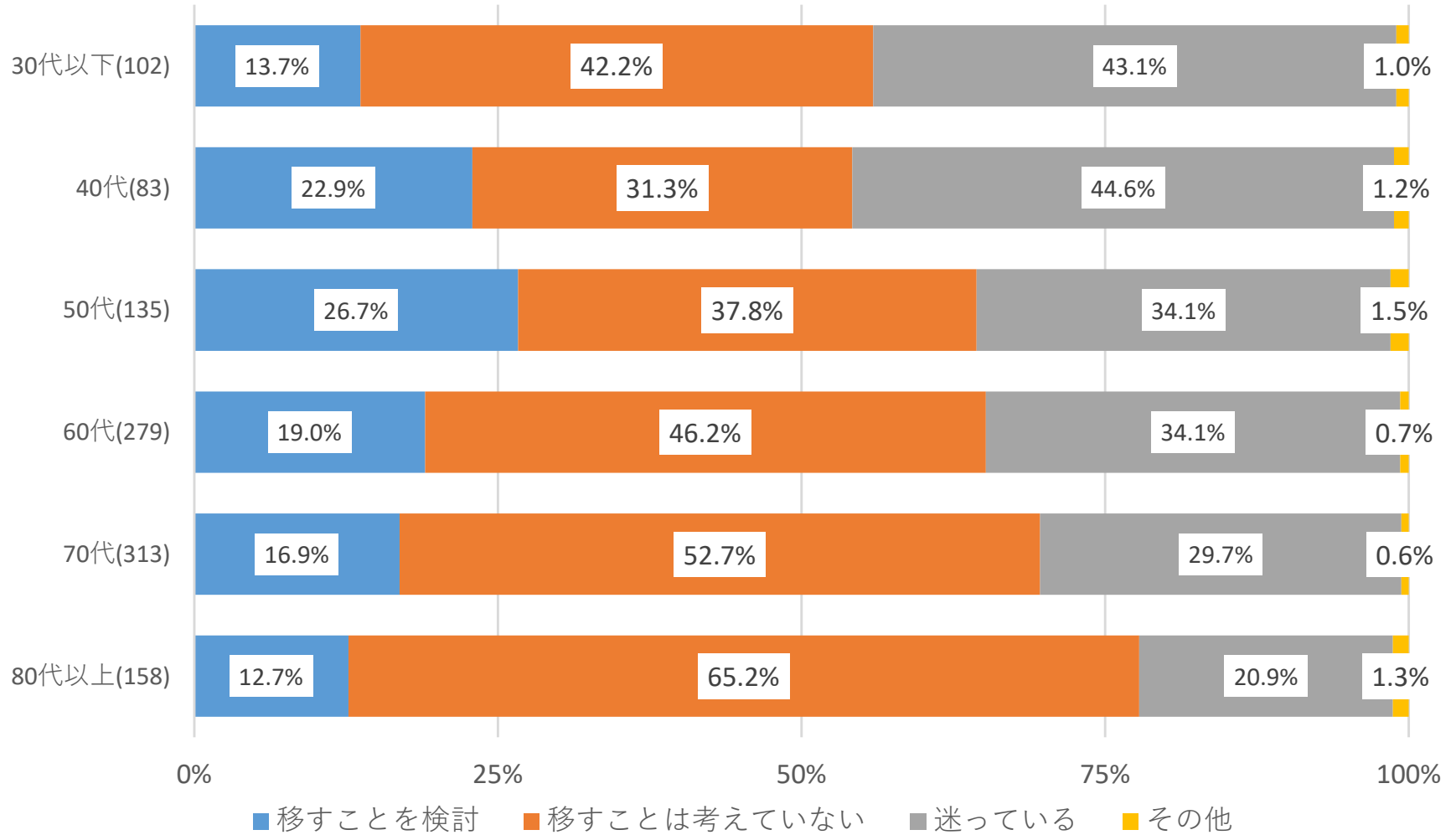


図3-5 避難状況×住民票の異動

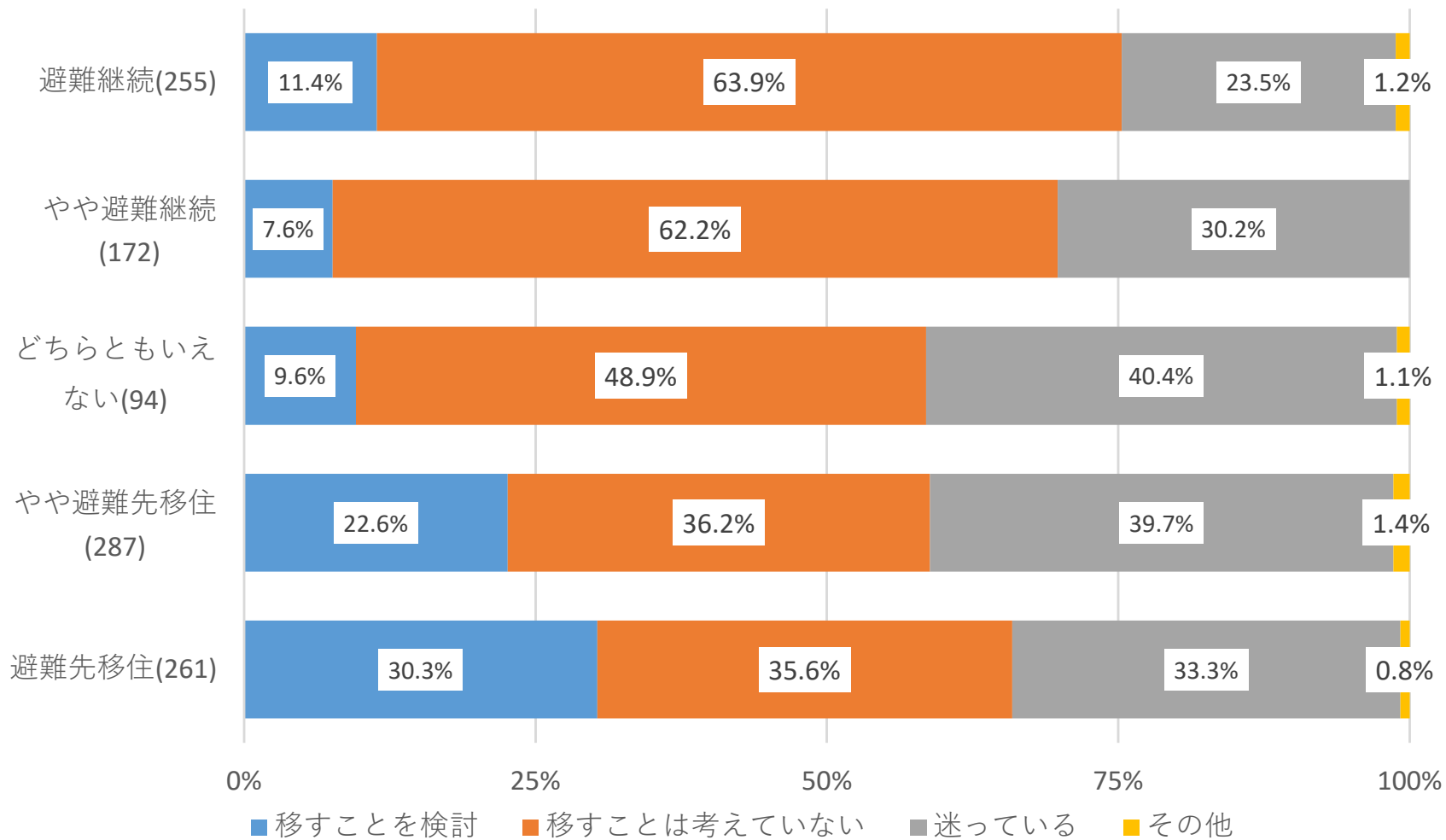


図3-6 帰町意向(1089)

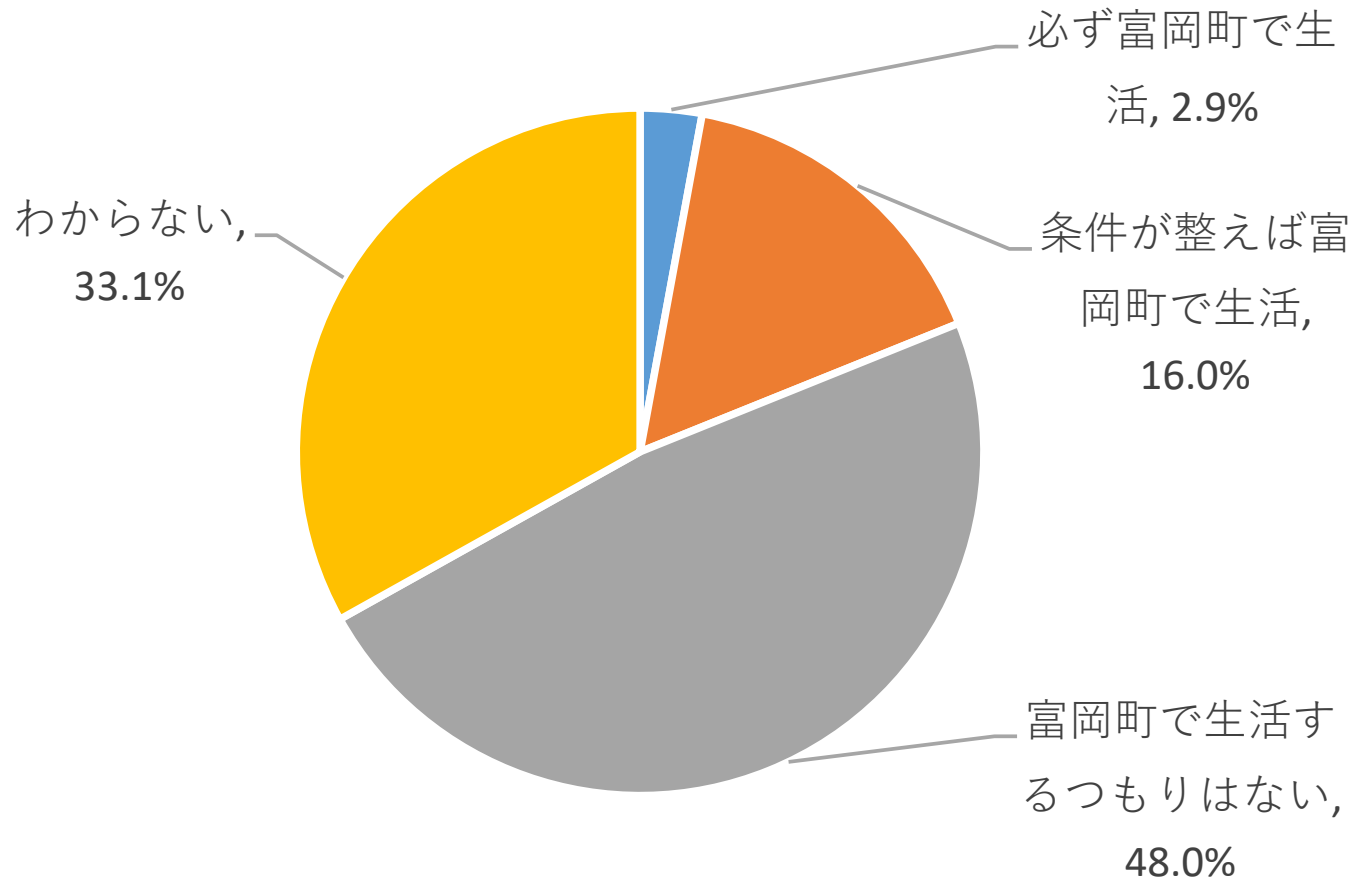


図3-7 避難状況×帰町意向

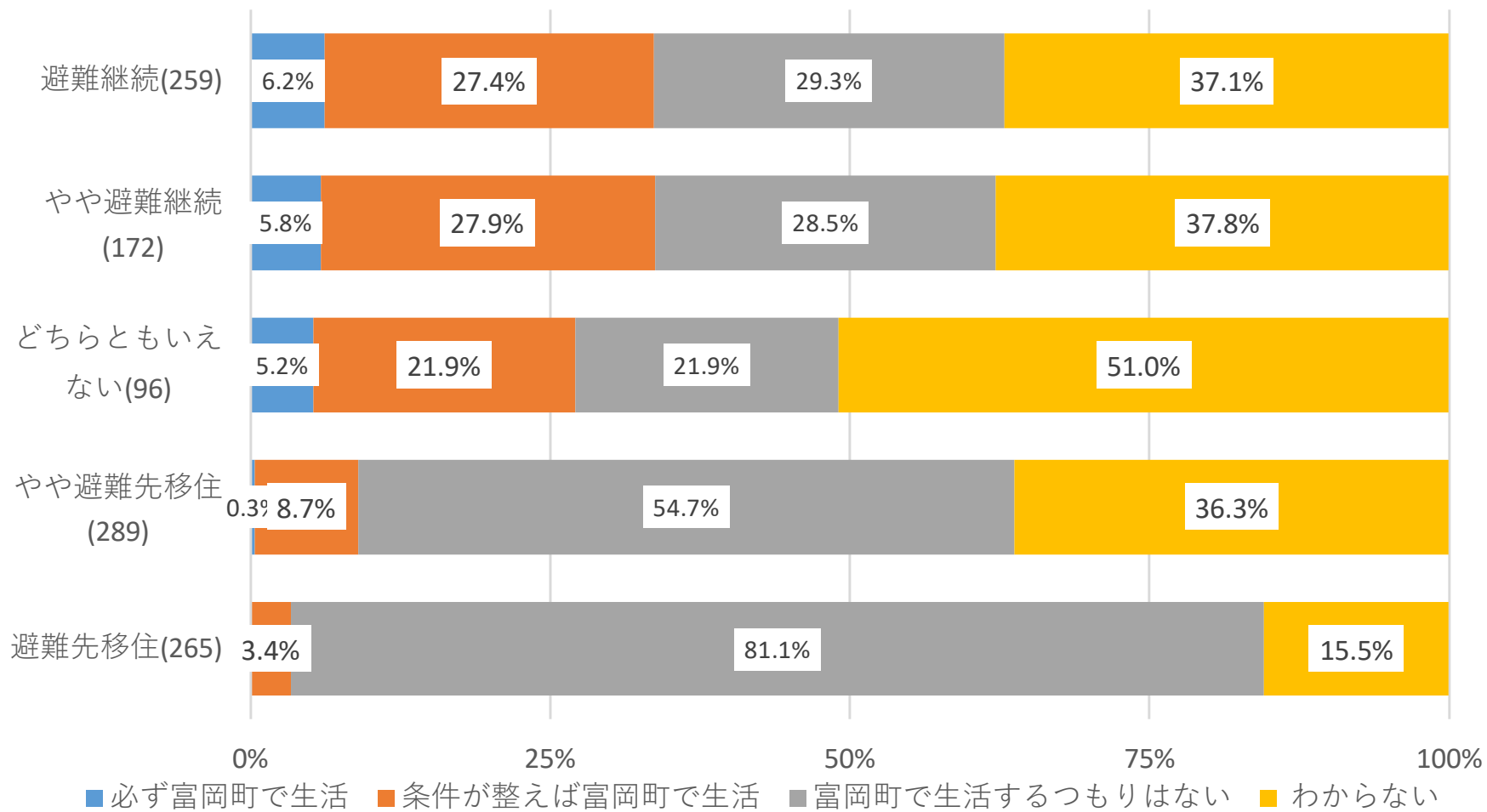


図4-1 復興事業への評価

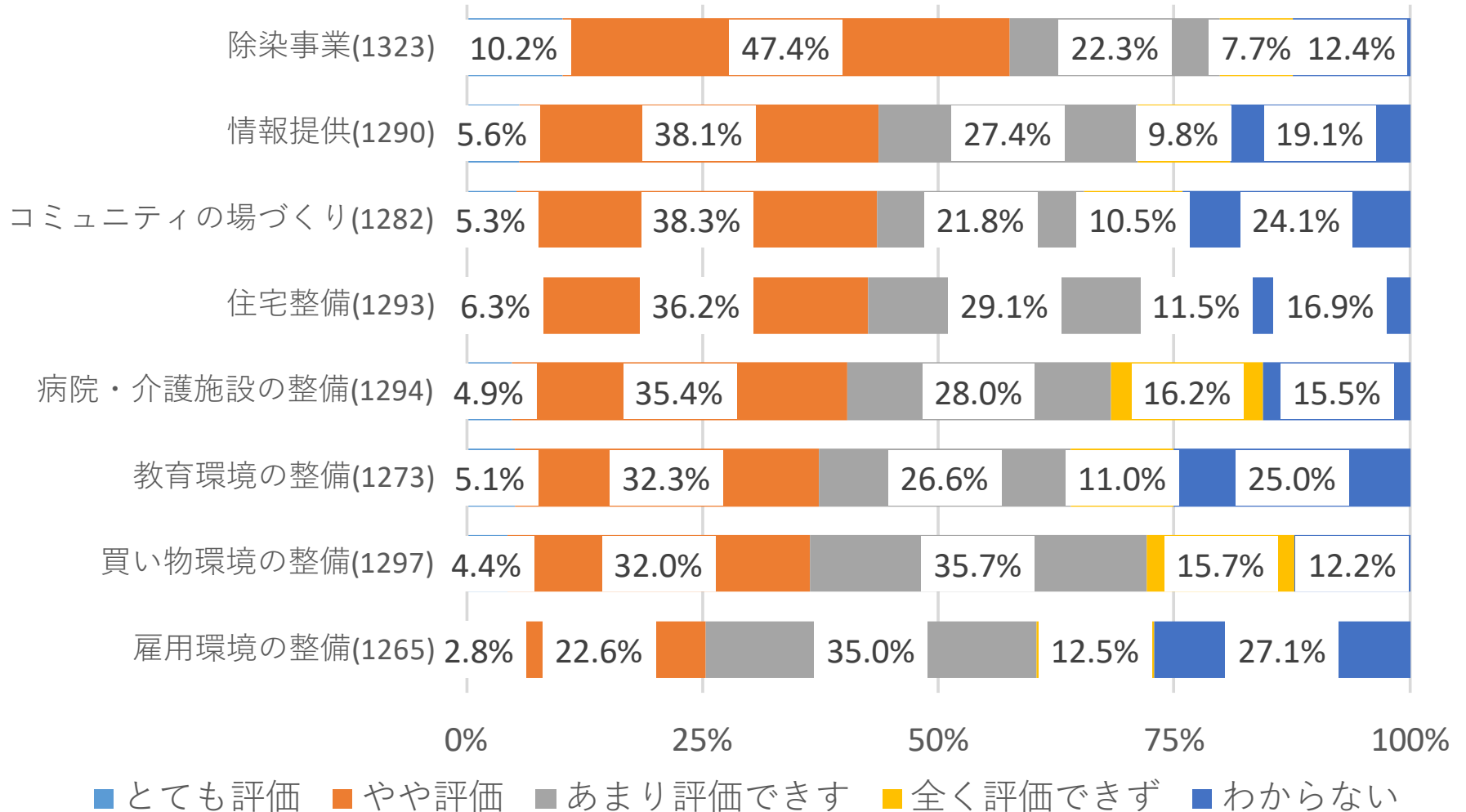


図4-2 廃炉への認識

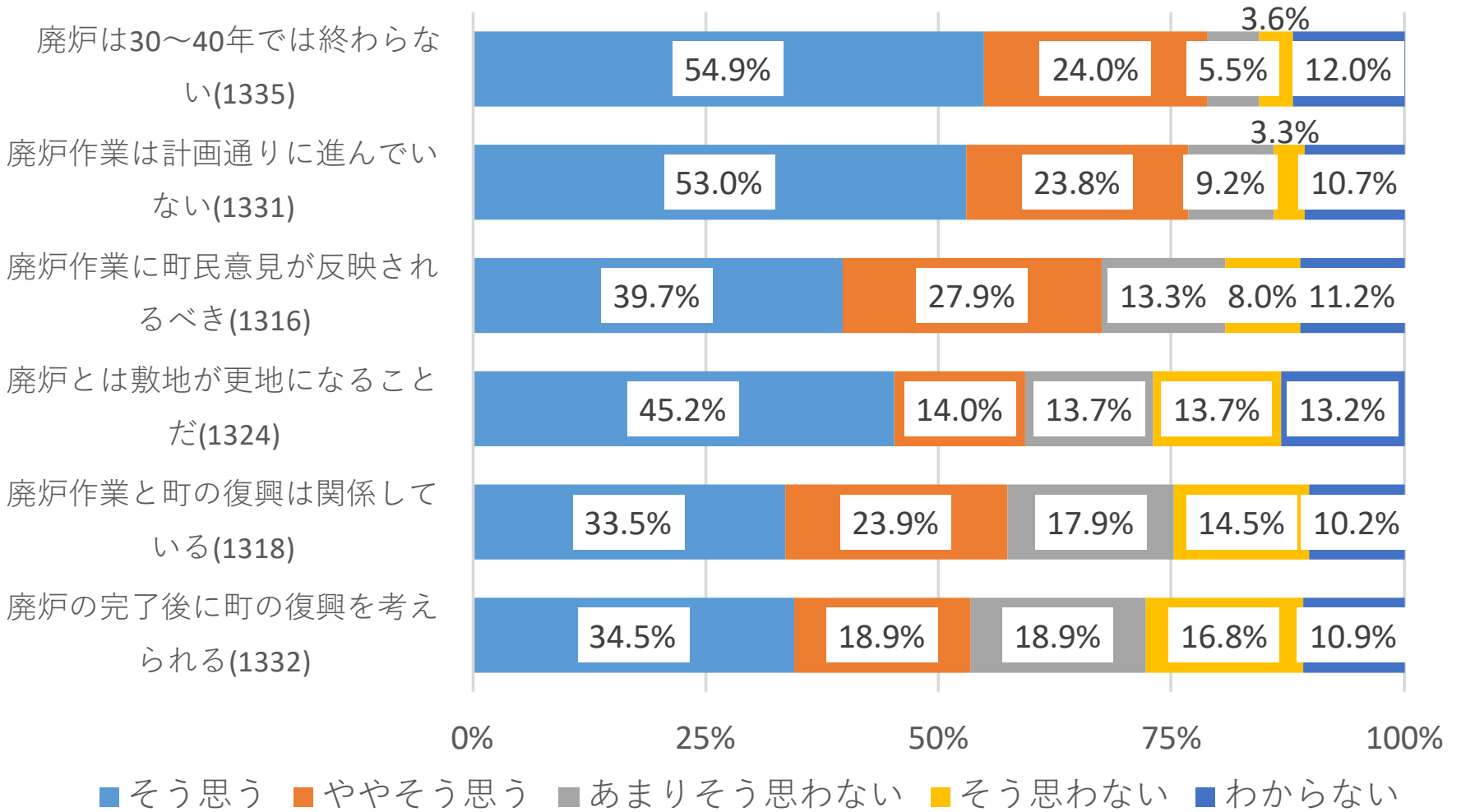


図4-3 富岡町が力を入れるべきこと(1288)

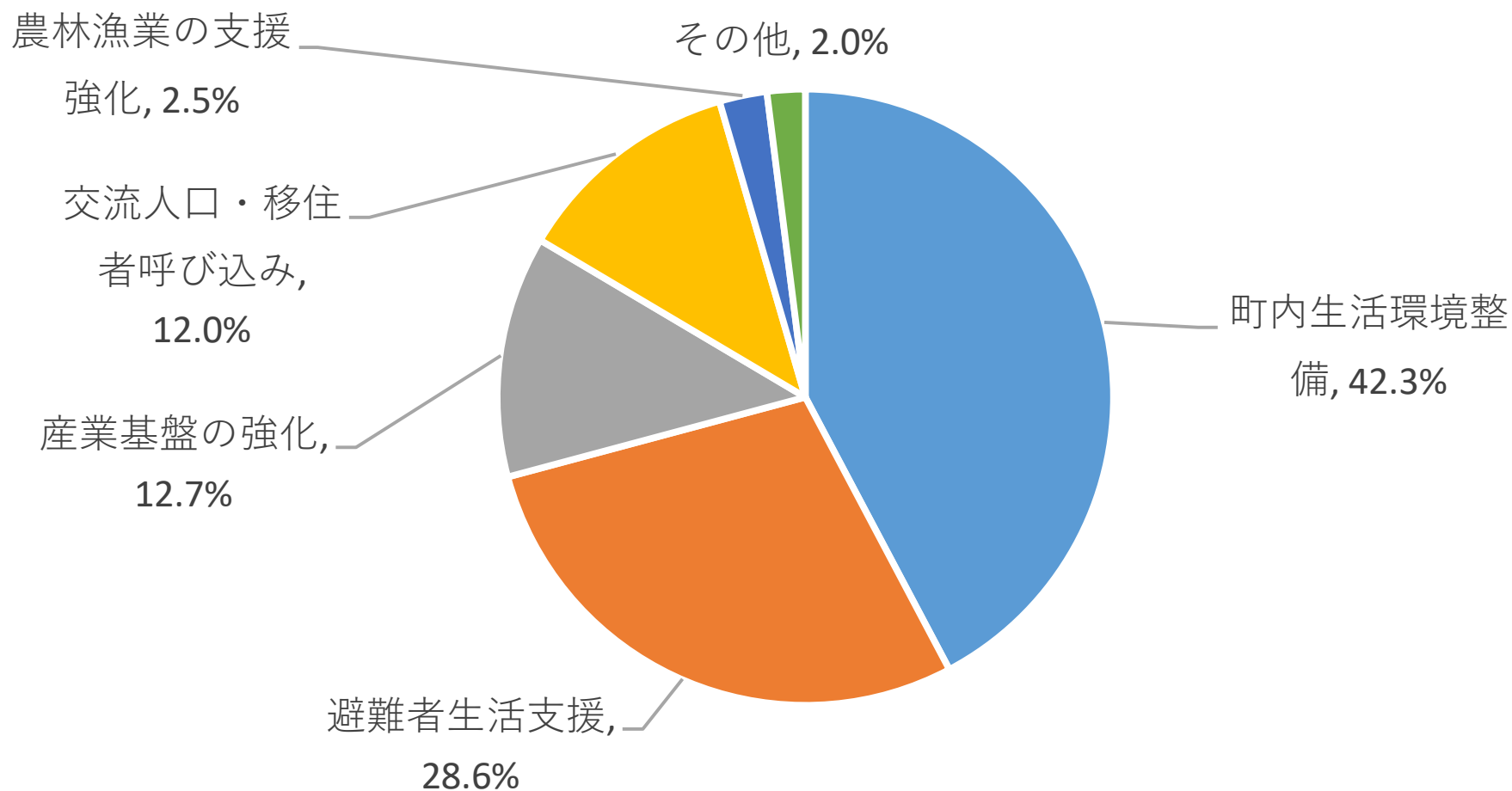
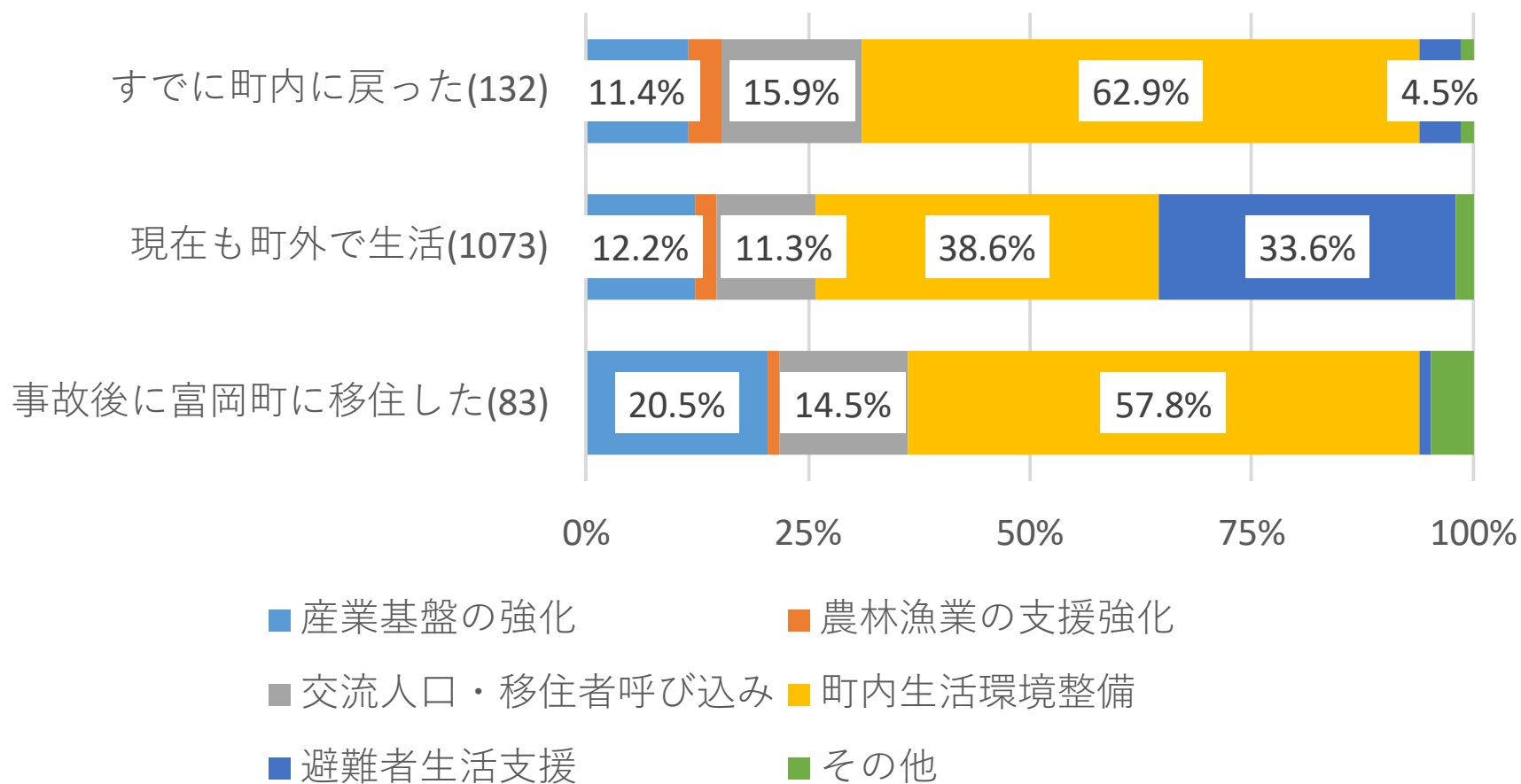


図4-4 現在の状況×役場が力を入れるべきこと



調査に関する問い合わせ先

高崎経済大学 教授 佐藤彰彦

TEL：027-344-7578

メール：satoa@tcue.ac.jp

尚絅学院大学 准教授 高木竜輔

TEL：022-381-3386

メール：r_takaki@shokei.ac.jp

この調査研究は科研費20H01577の助成を受けて実施しました。